

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

(単位: 千円)

会計: 連結会計

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,143,242	固定負債	11,250,872
有形固定資産	26,127,132	地方債等	7,070,442
事業用資産	9,262,615	長期未払金	8,127
土地	3,473,319	退職手当引当金	1,474,578
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,697,724
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,238,515
建物	15,012,766	1年内償還予定地方債等	737,992
建物減価償却累計額	-10,109,963	未払金	168,961
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,770,120	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,883,627	前受収益	118
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	106,744
船舶	71	預り金	214,444
船舶減価償却累計額	-71	その他	10,256
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,489,387
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	31,301,673
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,159,487
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,099,990		
土地	4,299,608		
土地減損損失累計額	-		
建物	685,635		
建物減価償却累計額	-378,404		
建物減損損失累計額	-		
工作物	18,786,957		
工作物減価償却累計額	-7,785,135		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	491,329		
物品	3,315,231		
物品減価償却累計額	-2,550,704		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,826,833		
ソフトウェア	17,806		
その他	1,809,027		
投資その他の資産	2,189,277		
投資及び出資金	505,199		
有価証券	10,250		
出資金	494,949		
その他	-		
長期延滞債権	213,547		
長期貸付金	96,257		
基金	1,392,114		
減債基金	-		
その他	1,392,114		
その他	484		
徴収不能引当金	-18,324		
流動資産	3,488,330		
現金預金	1,838,330		
未収金	488,970		
短期貸付金	26,455		
基金	1,131,975		
財政調整基金	1,131,271		
減債基金	704		
棚卸資産	1,489		
その他	2,247		
徴収不能引当金	-1,136		
繰延資産	-	純資産合計	21,142,185
資産合計	33,631,573	負債及び純資産合計	33,631,573

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,716,750
業務費用	5,381,853
人件費	2,292,339
職員給与費	1,928,719
賞与等引当金繰入額	106,631
退職手当引当金繰入額	16,960
その他	240,030
物件費等	2,942,228
物件費	1,702,019
維持補修費	241,808
減価償却費	998,338
その他	63
その他の業務費用	147,285
支払利息	75,457
徴収不能引当金繰入額	116
その他	71,712
移転費用	9,334,898
補助金等	8,677,661
社会保障給付	652,838
その他	4,399
経常収益	1,399,519
使用料及び手数料	1,023,628
その他	375,891
純経常行政コスト	13,317,231
臨時損失	38,036
災害復旧事業費	10,989
資産除売却損	627
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,420
臨時利益	1,016
資産売却益	486
その他	530
純行政コスト	13,354,252

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,281,676	30,814,463	-9,532,787	-
純行政コスト(△)	-13,354,252		-13,354,252	-
財源	13,833,927		13,833,927	-
税収等	7,069,327		7,069,327	-
国県等補助金	6,764,600		6,764,600	-
本年度差額	479,675		479,675	-
固定資産等の変動(内部変動)		886,020	-886,020	
有形固定資産等の増加		2,027,440	-2,027,440	
有形固定資産等の減少		-1,042,533	1,042,533	
貸付金・基金等の増加		336,744	-336,744	
貸付金・基金等の減少		-435,632	435,632	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-602,048	-602,048		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,559	177,347	-184,906	-
その他	-9,559	25,890	-35,449	-
本年度純資産変動額	-139,491	487,209	-626,700	-
本年度末純資産残高	21,142,185	31,301,673	-10,159,487	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,675,191
業務費用支出	4,340,293
人件費支出	2,277,222
物件費等支出	1,900,494
支払利息支出	75,457
その他の支出	87,120
移転費用支出	9,334,898
補助金等支出	8,677,661
社会保障給付支出	652,838
その他の支出	4,399
業務収入	14,524,367
税込等収入	7,007,404
国県等補助金収入	6,375,509
使用料及び手数料収入	960,275
その他の収入	181,179
臨時支出	37,409
災害復旧事業費支出	10,989
その他の支出	26,420
臨時収入	6,349
業務活動収支	818,116
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,309,065
公共施設等整備費支出	2,013,916
基金積立金支出	290,227
投資及び出資金支出	127
貸付金支出	3,000
その他の支出	1,796
投資活動収入	872,692
国県等補助金収入	421,675
基金取崩収入	429,837
貸付金元金回収収入	5,344
資産売却収入	797
その他の収入	15,040
投資活動収支	-1,436,373
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	770,912
地方債等償還支出	759,930
その他の支出	10,983
財務活動収入	949,449
地方債等発行収入	949,195
その他の収入	254
財務活動収支	178,537
本年度資金収支額	-439,720
前年度末資金残高	2,062,348
比例連結割合変更に伴う差額	1,234
本年度末資金残高	1,623,862
前年度末歳計外現金残高	267,795
本年度歳計外現金増減額	-53,326
本年度末歳計外現金残高	214,468
本年度末現金預金残高	1,838,330

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千葉県市町村総合事務組合	連結会計	比例連結	0.49%
千葉県後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例連結	0.38%
印旛衛生施設管理組合	連結会計	比例連結	4.9%
佐倉市、四街道市、酒々井町 葬祭組合	連結会計	比例連結	10.2%

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 連結会計は、すべて比例連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

###### イ 内訳

該当事項はありません。